

令和 8 年 1 月
国 土 交 通 省
都市局まちづくり推進課

都市再生特別措置法等に基づく各種計画の大臣認定申請手続に係る書類における
「旧氏使用」の扱いについて（周知）

政府における「旧氏使用」拡大推進の取組を踏まえ、都市再生特別措置法（平成 14 年法律第 22 号）等に基づく各種計画に係る国土交通大臣認定申請手続において必要となる関係書類において記載を求めている「氏名」について、「旧氏（旧姓）使用が可能」である旨、明示のため、周知する。

具体的には、以下の手続を対象とする。

記

＜対象＞ 【具体箇所は別紙参照】

○ 都市再生特別措置法第 20 条第 1 項における申請関係

都市再生特別措置法施行規則（平成 14 年国土交通省令第 66 号）第 2 条に基づく別記様式第四内の「（申請者の）氏名」

○ 都市再生特別措置法第 63 条第 1 項における申請関係

都市再生特別措置法施行規則第 22 条に基づく別記様式第八内の「（申請者の）氏名」

○ 都市再生特別措置法第 95 条第 1 項における申請関係

都市再生特別措置法施行規則第 43 条に基づく別記様式第十五内の「（申請者の）氏名」

○ 広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律（平成 19 年法律第 52 号）第 7 条第 1 項における申請関係

広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律施行規則（平成 19 年国土交通省令第 74 号）第 10 条に基づく別記様式第一内の「（申請者の）氏名」

以 上

(都市再生特別措置法施行規則)

様式第四（第二条関係）（平16国交令53・平17国交令54・平23国交令53・一部改正、平24国交令64
 ・旧様式第一・一部改正、令2国交令96・一部改正）

民間都市再生事業計画認定申請書
変更認定

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

都市再生特別措置法第20条第1項の規定に基づき、民間都市再生事業計画について
 認定を申請します。
 変更認定

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

注1 不要の部分は消してください。

2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

3 変更認定申請の場合は、変更に係る事項のみを記載してください。

民間都市再生事業計画

1 事業の名称

2 事業の目的

3 事業区域

(1) 位置

(2) 面積 m²

4 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

建築物番号	階 数	建築面積	延べ面積	敷地面積	延べ面積の敷地面積に対する割合	建築面積の敷地面積に対する割合
		m ²	m ²	m ²		
		m ²	m ²	m ²		
		m ²	m ²	m ²		
合 計		m ²	m ²	m ²		

注1 「建築物番号」の欄には、添付する事業区域内に建築する建築物の配置図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

2 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

(都市再生特別措置法施行規則)

様式第八 (第二十二条関係)

民間都市再生整備事業計画
認定申請書
変更認定

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

都市再生特別措置法 第63条第1項の規定に基づき、民間都市再生整備事業計画に
第66条第1項
について認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

注1 不要の部分は消してください。

2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

3 変更認定申請の場合は、変更に係る事項のみを記載してください。

民間都市再生整備事業計画

1 事業の名称

2 事業の目的

3 整備事業区域

(1) 位置

(2) 面積 m²

4 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

建築物番号	階 数	建築面積	延べ面積	敷地面積	延べ面積の 敷地面積に 対する割合	建築面積の 敷地面積に 対する割合
		m ²	m ²	m ²		
		m ²	m ²	m ²		
		m ²	m ²	m ²		
合 計		m ²	m ²	m ²		

注1 「建築物番号」の欄には、添付する整備事業区域内に建築する建築物の配置図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

2 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

(2) 建築物の構造方法、設備及び用途

(都市再生特別措置法施行規則)

様式第十五 (第四十三条関係) (平26国交令67・追加、令2国交令98・一部改正)

民間誘導施設等整備事業計画認定申請書
変更認定

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

都市再生特別措置法第95条第1項の規定に基づき、民間誘導施設等整備事業計画
第98条第1項について認定を申請します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

注1 不要の部分は消してください。

2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

3 変更認定申請の場合は、変更に係る事項のみを記載してください。

民間誘導施設等整備事業計画

1 事業の名称

2 事業の目的

3 誘導事業区域

(1) 位置

(2) 面積 m²

4 誘導施設の概要

5 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

建築物番号	階数	建築面積	延べ面積	敷地面積	延べ面積の敷地面積に対する割合	建築面積の敷地面積に対する割合
		m ²	m ²	m ²		
		m ²	m ²	m ²		
		m ²	m ²	m ²		
合計		m ²	m ²	m ²		

注1 「建築物番号」の欄には、添付する誘導事業区域内に建築する建築物の配置図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

2 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。

(2) 建築物の構造方法、設備及び用途

(広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律施行規則)

様式第一 (第10条関係) (平23国交令82・令2国交令98・一部改正)

民間拠点施設整備事業計画
認定申請書
変更認定

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所又は主たる事務所の所在地

申請者の氏名又は名称

広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律 (以下「法」という。)

第7条第1項の規定に基づき、民間拠点施設整備事業計画について変更認定を申請
第10条第1項します。

この申請書及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

注1 不要の部分は消してください。

2 申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

3 変更認定申請の場合は、変更に係る事項のみを記載してください。

民間拠点施設整備事業計画

1 事業の名称

2 事業の目的

3 事業区域

(1) 位置

(2) 面積 m²

4 拠点施設の概要

5 建築物及びその敷地の整備に関する事業の概要

(1) 建築物の建築面積等

建築物番号	階 数	建築面積 m ²	延べ面積 m ²	敷地面積 m ²	延べ面積 の敷地面積に対する割合	建築面積 の敷地面積に対する割合
合 計		m ²	m ²	m ²		

注1 「建築物番号」の欄には、添付する事業区域内に建築する建築物の配置

図において建築物ごとに付した番号を記入してください。

2 「階数」の欄には地階を除く階数を記入してください。